九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

「総合的な学習の時間」の実施の実態と課題 : 小中学校教諭1,718人の調査に基づいて

軸丸, 勇士
大分大学教育福祉科学部

伊藤, 安浩
大分大学教育福祉科学部

大森, 美枝子
大分大学教育福祉科学部

三浦, 徹夫
大分大学教育福祉科学部

他

https://doi.org/10.15017/9082

出版情報：生活体験学習研究. 7, pp.17-28, 2007-03-31. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　第７号　17－28（2007）

「総合的な学習の時間」の実施の実態と課題

－小中学校教諭1,718人の調査に基づいて－

軸　丸　勇　士　　伊　藤　安　浩　　大　森　美枝子　　三　浦　徹　夫
照　山　勝　哉　　田　代　　恵

How Comprehensive Learning is being Carried out, and What Its Problem is

－Through a Survey of 1,718 Elementary and Junior High School Teachers in Oita Prefecture－

Zikumaru　Yushi・Ito　Yasuhiro・Ohmori　Mieko・Miura　Tetsuo
Teruyama　Katsuya・Tashiro　Megumi

要旨　平成17（2005）年８～９月、大分県下の66小学校と32中学校の教諭を対象に「総合的な学習の時間」をどの様に捉え、実施しているのかを知るために質問紙による調査を行い1,718人（大分県小中学校教諭の31％）から回答を得た。その結果、「総合的な学習の時間」を試行錯誤しながら取り組んでおり、様々な苦労や解決しなければならない課題が教科指導以上にあることが判った。中でも、小学校と中学校教諭の「総合的な学習の時間」に対する認識の違いが大きく、そのことが取り組み姿勢や授業実践に反映している。ここでは、その詳細を紹介し、今後のこの時間のあり方について述べる。

Abstract　From August through September in 2005, we sent questionnaires to teachers of 66 elementary schools and 32 junior high schools in Oita prefecture about how they understand and practice integrating studies.　1,718 teachers (31% of teachers in elementary schools and junior high schools of the prefecture) returned them.　What we found out are as follows.　They practice integrating studies in an experienced way through trial and error.　They have many more problems to solve than in subject studies.　Above all,　teachers view integrating studies very differently depending on the elementary school or the junior high school where they teach.　This difference is reflected both in how they cope with integrating studies and in the way integrating studies are built into the curriculum.　The present paper introduces and discusses how teachers practice integrating studies and how they should treat them in the future.

Ⅰ．はじめに

理科離れが社会問題になってから10年以上経過したが、それに歯止めがかかったのかどうかは明らかでない。その様な状況の中で完全学校週５日制の下、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、子ども達に基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせることはもとより、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成することを基本的なねらいとして、平成10（1998）年に小中学校学習指導要領が、平成11（1999）年に高等学校学習指導要領が改訂された。具体的には、授業時数削減と教育内容の厳選、個に応じた指導の充実、体験的・問題解決的な学習活動の充実、

連絡・別刷り請求先（Corresponding author）
大分大学教育福祉科学部（〒870-1192　大分市旦野原700）
Faculty of Education and Welfare Science, Oita University（700 Dannoharu Oita City, Japan 870-1192）

総合的な学習の時間（以下「総合学習」という）の創設、選択学習の幅の拡大を改訂の基本にしている。その中でも「総合学習」は、「①自ら課題を見つけ、自ら学び自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題解決する資質や能力を育てること　②学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること　③各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連づけ、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることをもって指導を行う」としている。

さらに、「各学校は地域や学校、児童生徒の実態に応じて横断的・総合的な学習、問題解決的な学習が行われるよう配慮すること」が明示されている。その授業時間数は小学校第３、４学年で105、第５、６学年で110、中学校第１学年で70～100、第２学年で70～105、第３学年で70～130、高等学校は卒業までに105～210単位時間である。つまり学年進行と共に柔軟に対応できるように工夫されている。反面、「総合学習」に要する時間数の新設は他教科の授業時数の削減となり、学力低下の原因の一つと言われて現在に至っている。

このことに拍車を掛けるように、平成16（2004）年12月に公表されたＯＥＣＤ生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ）では、知識や技能を実生活で活用する力、数学的リテラシーの得点は国際的に上位であるが、「宿題や自分の勉強時間」は参加国中最低であった。最も高いレベルの読解力を有する生徒の割合はＯＥＣＤ平均とほぼ同じになっている。その上、国際教育到達度評価学会（ＩＥＡ）が実施した国際数学・理科教育動向調査結果によると、我が国の児童生徒の学力は国際的に見て上位だが、小学校理科、中学校数学は前回よりも得点が下がっている。学ぶ意欲や家庭学習時間の低下、テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短いという結果等があげられている。

この様な調査結果をもとに、現行の「ゆとり教育」や「総合学習」への批判が以前にも増して強まるなど、日本の学校教育についての議論が一段と高まってきた。この様な世論を背景にして、文部科学大臣は平成17（2005）年２月15日に開かれた中央教育審議会（中教審）の総会において、現行の学習指導要領を秋までに全面的に見直すよう要請した[1)]。

一方、文部科学省は義務教育改革に係る審議の検討資料にするため、平成17（2005）年３～４月、民間機関に委嘱して「義務教育に関する意識調査」を実施した。その方法は７種類（小学生、中学生、保護者、学校評議員、教員、教育長、首長）の約36000人を対象に調査を行い、18150人から回答を得てその速報を発表した。それによると「総合学習」についての評価は教育長（80.9％）や学校評議員（76.0％）が肯定的であるのに対し、教員の44.4％（中でも中学校教員は55.2％）が否定的に捉えている[2)]。

また、国立教育政策研究所は平成17（2005）年２月に調査した「総合学習」について、小学６年生と中学３年生の意識調査結果を公表した。それによると小学６年生は「総合学習」が「好き」は77％、「大切」は74％であったが、中学３年生は両者ともに64％となっている。「総合学習は教科の学習に役立つ」は小学６年生で55％、中学３年生で45％と低い評価である[3)]。この様にそれぞれの立場で評価が大きく分かれている。前述までの理由からか、報道によると文科省は次期学習指導要領の改訂で総合の時間を抜本的に見直すという。

以上の様な現状を踏まえ、筆者等は小中学校に「総合学習」が導入されて３年が経過した平成17（2005）年春、大分県内の公立小学校17校の児童2845人、中学校２校の生徒1457人を対象に、総合学習が児童生徒にどの様な効果をもたらしているかを「体験の視点」からアンケート法による調査を実施した。その結果、総合学習の時間は児童生徒の体験を豊かにすることに大変役立っているものの、学校によってその手法や実施内容に大きな違いがあることを体験学習学会誌６号で報告した[4)]。

そのため、本報はそれを実施する小中学校の教諭が「総合学習」をどの様に捉え、取り組んでいるかを知るために平成17（2005）年８～９月、質問紙による調査を行った。その結果、大分県下の66小学校（全公立小学校の20％）と32中学校（全公立中学校の22％）の1718人（大分県公立小中学校教諭の31％）の現職教員から回答が得られた。ここでは、この調査結果を基に「総合学習」の実施の様子を垣間見ると共に、これからの「総合学習」のあり方や実施の方法等について提案する。

Ⅱ．調査

調査の方法は地教委を通じて無記名の質問回答用紙を各学校に配布してもらい、現職教諭に記述をお願いした。その用紙を回収していただき、それを筆者等が集計した。用紙の回収率は91％であった。そのうち７割以上の記述があるものを有効回答として処理した（有効回答率96％）。この質問内容は択一式（３～数個の選択項目）と自由記述の両方を混合させたものである。

調査回答者の小学校66校は大分県の20％、中学校32校は22％にあたる。その校種、性別、年齢別人数を表１に示す。集計に用いた小学校教諭の合計1091人や中学校教諭627人は、大分県公立小中学校教諭の各31％に相当する。これを性別に見ると小学校教諭の女子（44％）が最も多く、中学校女子（17％）が最も少ないが、合計では女子教諭が61％を占める。また、年齢別に見ると40歳代が50％と半数を占め、20歳代は８％に満たない。これを教員採用の結果からとは言え、20歳代の小学校男性教諭は1.3％と少なく、これからの学校が思いやられるのは筆者等だけではあるまい。それなら50歳代はもっと多いはずであるが、14％と少ないのは校長や教頭などの管理職のため回答がなかったからである。

表１　調査の校種･性別･年齢別人数（2005年９月）

校　種	性別	20代	30代	40代	50代	合計
小学校教諭	男子	23	104	161	42	330
	女子	45	159	417	140	761
中学校教諭	男子	28	122	155	32	337
	女子	38	97	130	25	290
教　諭	合計	134	482	863	239	1718

調査実施校は大分県下の小学校66校、中学校32校

Ⅲ．結果

基礎資料として回答者の校種別専門や得意教科の分布の様子を図１に示す。小学校では算数と国語に得意が多く、逆に家庭科や外国語には少なく、その他の教科はほぼ同じ割合になっている。この傾向は何れの調査の時でも同様な結果として現れる[5)]。中学校では所謂５教科（国語、社会、数学、理科、外国語）が多く実技系の教科はやや少ないが教科専門の関係からほぼ均等に分布する。

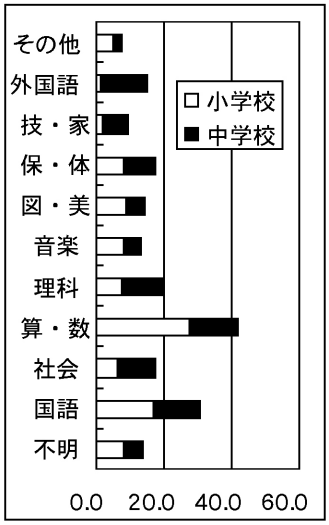

図１　校種別得意分野

図２に「総合学習」を計画する際の提案者を示す。校種を問わず複数の学級があるところでは、８割が学年の担当者を中心として立案し、それを基にして学年単位で一斉に行われている。特に校外での学習の場合にはこうすることにより安全に対する配慮や目の行き届かないところを互いに補なうことに役立っている。それともう一つは学級間の違いを少なくする為でもあるようだ。その際、地域に住むその道の達人や名人、所謂ゲストティーチャー（ＧＴ）への依存も大きい。従ってこのＧＴの導入は教諭が持ってない様々な経験と知識を有しており、大きな助っ人ではあるが、どの様な分野のことに長けているのかなどで、後述の打ち合わせや時間設定などの負担が大きいという。「担任自身で計画し実施している」は小学校で13％、中学校になると６％に減少する。しかし、中学校では全校あげて一斉に実施しているところも１割程度（その他にまとめた）ある。その際には担当委員が学年を越えて協議を重ね、綿密な打ち合わせや実施計画などが出され、場合によっては地域住民を巻き込み、全日を費やすような大きなものになることも年に１～２回あるという。その様な場合は毎週実施をすることはなく、短期集中型で「総合学習」を確保しているようである。

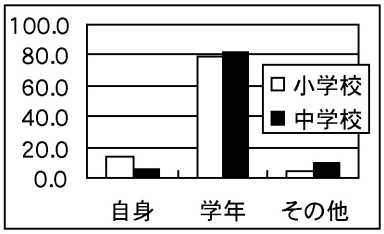

図２　校種別授業の提案者

図３は授業を担当する教諭に「総合学習」が児童生徒の教科学習の学力低下に影響していると思うかを問うた結果を示す。中学校では「影響が大きい」が36％と小学校（16％）の２倍以上と高く、１／３の教諭が学力に対する危機感を持っている。しかし、「変わらぬ」（48％）や「小さい」（13％）も見逃せない。これは高校受験（進路）との絡みから自然なことかもしれない。その点、小学校は後述のように比較的教諭自身も進路を考えることなく楽しみながら（後述）実践しているからでもあろう。

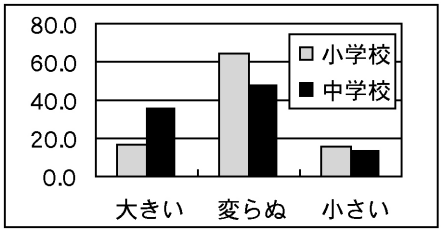

図３　校種別学力への影響

図４に「総合学習」を他教科と比較して「負担」の感じ方を年齢別に示す。これより「負担は小さい」は殆どない。新たに創設された時間でもありその手法も確立されていないが為に、いずれも多かれ少なかれの負担を感じているのであろう。逆に「負担が大きい」は加齢と共に（20歳代で47％であったのが50歳代で73％）高くなる。その分「変わらない」が減少する。この原因は年齢の増加と共に地域や保護者などへの対応が必要となり、校内外の様々な仕事（校務分掌）が増え、同時に体は動き難くなっていくことによるのかもしれない。特徴的なのは20歳代で「大きい」と「変わらない」がほぼ同じ割合であることである。つまり、若手教諭ほど負担に感じていないことがわかる。このようになったのは上述の楽しさとの裏腹の関係からだと思われる。即ち若手ほど経験が少なく、且つ動くことも苦にせずに、自らも学ぶ姿勢を持ち、児童生徒と共に楽しみながら試みているからであろう。

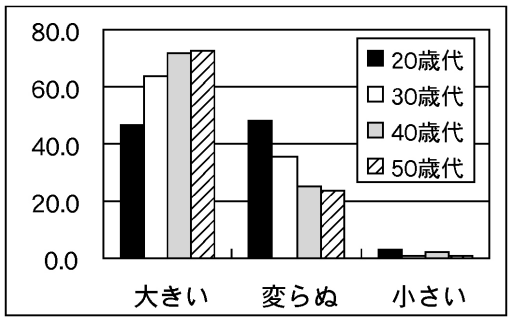

図４　総合の時間を担当しての負担

図５に「総合学習」を実施（担当）する時、他教科と比較して「どの様に感じているか」を校種別に示す。これより「他の教科と変わらない」が小中学校共に45％である。しかし、「楽しい」は小学校で30％であるのに対して中学は10％と低い。その反面、中学校教諭では「苦痛」が小学校（21％）の２倍43％まで増える。この様に校種による違いが大きいのが特徴である。その苦痛の理由を多い記述から見ると小中学校に共通して「準備、ＧＴの決定、ＧＴとの連絡や調整に時間がかかること、ＧＴへの謝礼予算がないこと、担任・担当教員の負担が大きいこと」等がほぼ同数挙げられている。

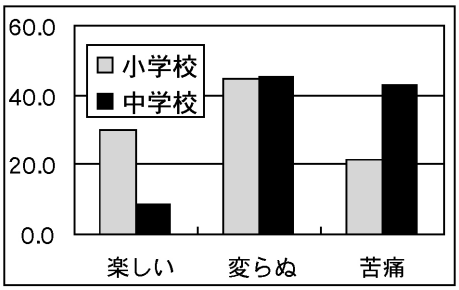

図５　校種別担当時間の感じ方

この感じ方を年齢別に見る（図６）と「楽しい」は何れもほぼ同じ30～35％である。それに対して「変わらない」は50歳代を除いて年齢に関係なく同じ45％程である。しかし、「苦痛」については年齢の増加と共に14％から26％まで増加する。つまり、負担の感じ方とほぼ比例関係にある。

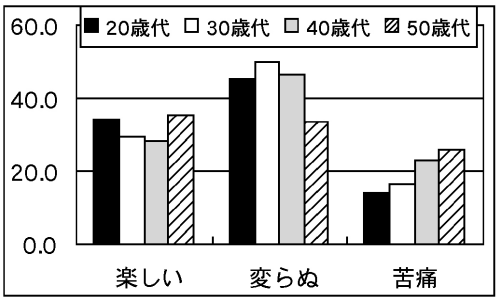

図６　年齢別担当時間の感じ方

図７に「総合学習」を担当する際の支援や連携のあり方を示す。小中学校共に常に支援があるのは数％で、殆どが時々あるようだ。逆に支援がないのは皆無で、多かれ少なかれ何らかの支援を受けているのが判る。その殆どがその道の専門家である外部講師（ＧＴ）を学校に招くか、現地に児童生徒が出向いて実施する際である。最近はＧＴとして様々な活用ができるようにと各種の名人達人が認証されたり、自治体や団体によってはその種の人材バンクもでき、各種支援制度も整い活用しやすくなっている。従って、教諭がどの様な手法でその人材等を探し、有効活用するかによってその授業が面白くも楽しくも、又逆になることになる。要はその学習内容とＧＴの人選次第であるとも言える。

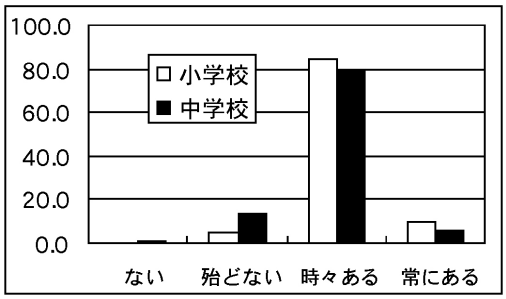

図７　担当時間中の支援と連携

図８に教諭がＧＴ等の支援者を決める際の手法を示す。これより小中学校共に誰かからの「紹介」が40％と最も多い。次が前年からの継続で30％近くもある。３番目が知人(その人物や実施内容がよく判っている)で10％程あり、大半はこの何れかの方法で実施していることが判る。これはそのＧＴをよく知っている方からの紹介であり、信頼でき、どの様な事をどの様な手法で行うのかなど内容や個人の個性までも、各種情報として既に得られているからである。それに比べて教委やデータベース（ＤＢ）などの場合は様々な交渉と打ち合わせなどを詳細に行う必要があり、苦労する項で述べることと一致して活用が少ないようだ。従ってこの点を今後解決することで負担や苦労することの軽減になり、より充実した「総合学習」が持てることに繋がる。

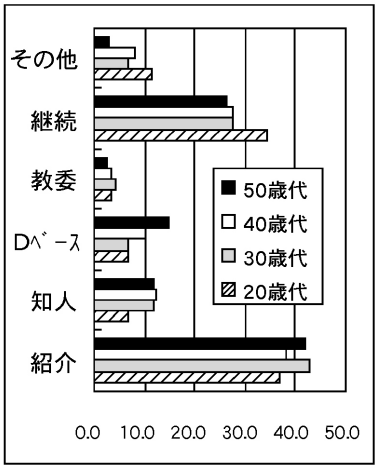

図８　支援者の選出方法

「総合学習」について児童生徒の取り組み姿勢を図９に示す。小学生では「積極的」が63％と高いが、中学生は21％と非常に低い。それに対して「他の教科と変わらない」は小学生で33％、中学生で60％である。逆に消極的は小学生で２％と低いが、中学生で17％と校種による姿勢の評価が大きく異なっている。

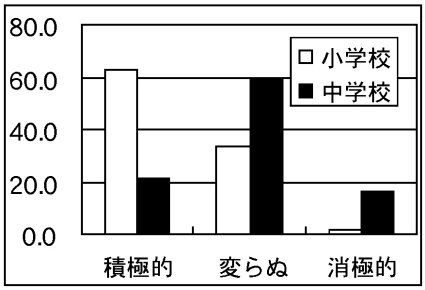

図９　児童生徒の取り組み姿勢

このことを小中学校それぞれの「総合学習」で実施したテーマや内容についてみると、小学校では非常に多種多様である。これをＫＪ法を用いてまとめてみると、飼育栽培、歴史、平和学習、学習関連、生活、環境、福祉等の内容についてほぼ同じ割合で、身近にある地域や学校の環境・特性を利用しながら取り組んでいる。それに比べて、中学校では職場体験、進路学習

が約50％、修学旅行、キャンプを含む集団宿泊訓練、体育大会、学校行事等が35％で、その他は15％と少なく、学校間の違いは殆どなく、似たり寄ったりのほぼ同じような取り組み内容である。このことから中学校では小学校のような幅の広い基礎的なものより、将来の進路（進学や職業）を考えるための現実的な内容での「総合学習」であると言える。中には小学校で色々な内容について体験的な学習経験を経ているため、中学校における学習内容と重複すると指摘する教諭もいる程である。従ってこの様な内容による評価の違いが出てきたのかも知れない。

図10は「総合学習」が児童生徒の将来に与える効果の予想を示したものである。「判らない」とする者や「変わらない」が30％程あるが、「効果なし」は小学校で2.5％、中学校で10％と非常に低い。これに比べて「大きい」が小学校では約半数近く（45％）、中学校でも24％がその効果を認めている。このことは別の質問項目で問うた児童生徒の関わり姿勢からも、「積極的」が小学校で60％、中学校で20％と違いこそあれ、何れも肯定的な評価である。これらを年齢で見ると年齢が高い者ほど高い評価を挙げている。従って校種間の評価の違いは大きいものの、少なからず総合学習の時間の効果や必要性は認めていると言えよう。

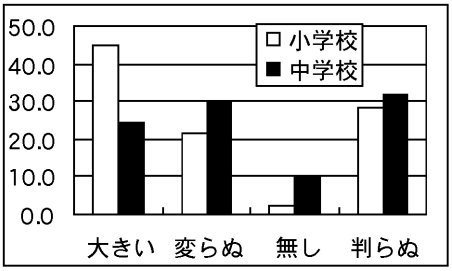

図10　校種別学習時間の効果

「総合学習」のあり方について校種別の方向性を図11に示す。小学校では「無くす」が11％に対して中学校は32％と高いが、「減す」は小学校で45％、中学校で43％とほぼ等しい。従って消極的な方向は小学校で約半数の56％、中学校では75％にもなる。それに対して「現状」は小学校で41％と大きいが中学校は約半分の22％に止まる。注目したいのが「増す」で小学校で１％、中学では0.1％がある。この結果は先の文部科学省の調査[2)]とほぼ一致する。

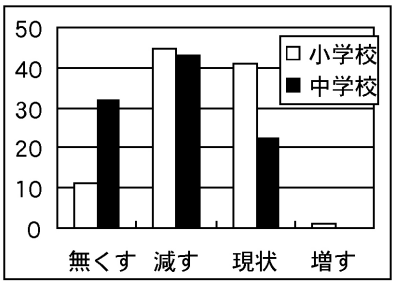

図11　校種別総合の時間の方向性

これを年齢別にみる（図12）と特徴的な違いがある。「減す」はどの年代も同じ約45％であるが、「無くす」が小学校で年齢の増加と共に増える。それも高くて12％である。中学校での「無くす」は20歳代が低いだけで、他は25％を越えるが、30歳代をピーク（37％）に加齢と共に低くなる。それでも小学校の２～３倍と高い。特に20歳代は小中学校共に際だって低い（小学校３％、中学校14％）。それが「現状」にも響いて、図のような様相を呈している。この方向性について教員の得意・専門教科別に見ると保健・体育を除き実技系教科の教諭の場合、「無くす」と「減す」の和が所謂５教科の教諭に比べて５～10％低めである。

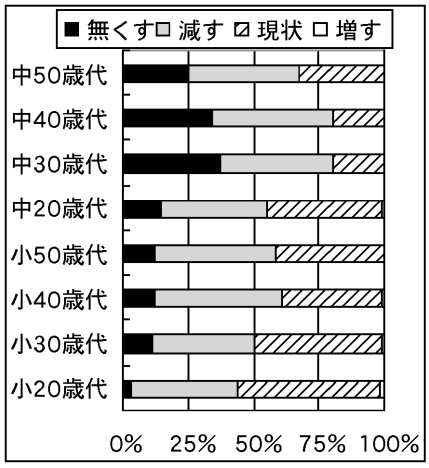

図12　年齢別総合の時間方向性

図13に性別に見た「総合学習」の方向性を示す。「無くす」については同じ校種での男女差は２～３％以内で殆ど認められないが、「減す」は中学校では10％以上の差異がある。更に「現状で」は校種や男女により６～15％の違いがあることが判る。これより若手の小学校男性教諭の約半数が現状維持を希望していると言える。

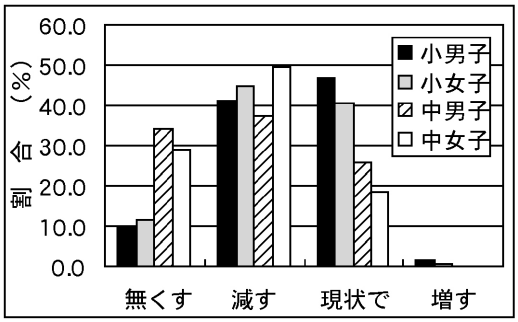

図13　性別にみた総合の時間の方向性

この調査ではこの他に自由記述による回答を求めた。１年間に最も多くの時間を費やしたテーマを聞いたところ、小学校では実に多くのテーマがあった。従ってここではそれをＫＪ法を使ってまとめたものを以下に示す。

① 飼育栽培に関すること。このうち最も多かったのが稲（米）の栽培。
② 歴史に関することでは地域の文化や神社仏閣のことなど。
③ 平和や人権に関することで、身近な事例に関すること。
④ 進路や学習は比較的少なかったが、自分の将来を見据えたこと。
⑤ 生活や産業に関する事項では地域と産業、食品の安全性、交通網など身近なこと。
⑥ 環境については川、池、海、山等の自然や動植物との関わり、その中での我々の生活のあり方など身近なものをテーマにし、考え実践する形。
⑦ 福祉関係ではお年寄りや障害者との交流やボランティアに関すること。
⑧ その他は以上に含まれないもので国際交流やパソコンでのホームページ作り等である。

一方中学校では進路に関する学習（職場体験や職場訪問、高校訪問やその特徴調べなど）が主で、これが60％近くを占めている。中には進路に関して「私の主張」を半年間にわたり論議したり、作文を書き、弁論大会を開くなどもあった。また色んな職種の人々の話を毎週聴く取り組みを３ヶ月続けたところ等もある。さらに「性」と「生」・エイズなどの学習も積極的に行なっている。また、青少年の家等での集団宿泊訓練や教育合宿を行うための計画と準備と共に環境に関する実践と学習等。修学旅行の為の調べ学習や体育大会、文化祭、音楽会などの学校・学年行事等の取り組みがあったが、これは「総合学習」の本来の目的や主旨とかけ離れている。しかし、それについては此処では問わない。中学校は小学校に比べて種類にして３～４割程少ないのが特徴である。

Ⅳ．考察

先の児童生徒の調査を通して小中学校での「総合学習」は、日常生活の中で益々少なくなってきたと言われる各種体験を、増やすことに大きな役目を担っていることを拙稿[4)]で述べた。ここではその時間を実際に小中学校で担当している教師側から眺めることで、今後のこの時間の実施の仕方、有効活用や効果的な使い方、実践のための支援の仕方を知る手がかりが掴めるとの思いから取り組んだ。従って、この調査は大分県下の小中学校の数にしても、回答頂いた教諭数にしても、何れも30～32％と高く、統計的にも信憑性は高いと言える。

「総合学習」は他教科のような教科書がないため、「何時どの様な内容をどんな方法で何処で何時間」行うかは全て担当者に任されている。ただ時間数だけは前述のように一応の目安はある。従ってこれほど担当教諭の自由裁量で行えるものは他にはない。にもかかわらず実際に２学級以上で行う場合は図２から判るように学年一斉に実施されるのが殆どである。それだけ教科書がない分そのための手法を知らないのか、教師自身の体験の無さ故にアイデイアを出せないのか、横並び感が強いのが現実のようだ。

児童生徒の学力の評価については中学校教諭の約半数は他教科と変わらないとしているが、１／３は「総合学習」の影響があると答えており、高校入試というハードルを意識していることを物語っている。それに対して小学校教諭は比較的先のこととして認識が薄く、そのため両者の間に大きな開きがあるようだ。

「総合学習」に対する負担の感じ方は年齢により違いはあるが、半数以上が負担が大きいとしている。また担当して「苦痛」と感じているのは小学校で２割だが中学校になると４割を越える。この両者に共通しているのは高齢教諭ほど高くなる。逆に小学校では楽しいが３割あるのにもかかわらず中学校では１割に満た

ない。教科書に準ずることなく自由裁量で実施できることが、指導書や教科書に依って展開することに慣れてきた教諭にとっては逆に苦痛や負担になっているのかも知れない。その理由を記述回答によって覗いてみた。

これは１)「総合学習」は他教科の時間に比べてどのように感じるか」の答えで「苦痛」とした理由を問うたもので、この回答は次の質問　２)「総合学習」で実施や支援を受ける際に困ることや苦労することは何か」の自由記述と重複する。それ故、両者の回答をＫＪ法によりまとめて以下に示す。

「苦労」や「苦痛」の理由は小中学校共に　①準備（年間計画、指導計画、単元設定、学校・学年やＧＴとの打ち合わせ、場所の選定、資料探しと集め、教材探し、教材研究）　②時間（計画、場所の下見、打ち合わせ、校外活動、準備、連絡、教材研究、日時設定、ＧＴとの打ち合わせが勤務時間外になる）　③ＧＴの選定（選定方法や手段、専門分野、年齢や性別、性格や人間性、児童生徒の理解度、送迎の有無）　④連絡・調整（カリキュラムとのすりあわせ、各教科とのすりあわせ、実施日時と方法や内容の打ち合わせ、打ち合わせの為の連絡、道具の種類と数量、機器や施設借用の連絡や手続き、ＧＴと授業者との共通理解、場所と日時、参加人数の確認、支援者数、管理者への連絡と承認、安全面）　⑤資金（道具購入や輸送等の予算、使用料や入場料、内容や時間に応じた謝礼、交通費、汚損や破壊による弁償費)が数十件以上のものである。この他10件以上のことは　⑥支援教員の不足（引率者、学習指導、校外活動支援、グループ学習支援、調べ学習支援）　⑦児童生徒の実態把握（発達段階、興味関心、活動把握、やる気）が難しいなどがある。

さらには児童生徒の怪我や不明時などの際の安全・危機管理体制のあり方、教員自身の指導力とノウハウの不足、ゼロからの授業構成、担任・担当教員への負担が大きい等が同程度ある。特に中学校では小学校とは異なり、準備よりも予算への要望が目立つ。また、機器や諸設備の不足（必要な機器やパソコンそのものが少ない、それはあるが使用可能な物が少ない)、校外実習での生徒指導の大切さも指摘されている。それに対して小学校では移動手段の確保と家庭で身についていない礼儀指導や道具の使い方など小さな配慮がいることへの手間取りがある。また、転勤して初めての学校では地域そのものを知ること、名人達人と言えるＧＴを知ること、それを知っての連携の必要性も挙げられている。

「苦労」している点について校種によって挙げられた項目はほぼ同じだったにもかかわらず、小学校では特に準備を多く挙げる者が多かった。それは地域の実態把握や児童の発達段階を考慮しての活動に苦労しているためと言えよう。これは内容やタイトルを見てもわかるように、各学校がそれぞれ地域の特性を生かしながら実に多種多様な内容をテーマに設定していることから、準備やＧＴ等の外部との協働・連携に労力を使っているのであろう。一方、中学校ではテーマから判るようにほぼ進路の選択・決定を見据えていることからも、小学校ほどは内容や目標、課題などが多様化せず集中しているようだ。

この一方で③「他の時間に比べて楽しい」ことについてみると、どちらの校種にも共通しているのが、児童生徒達が生き生きと取り組む姿が見られる、児童生徒が意欲的､主体的､積極的に伸び伸びと活動できる、児童生徒の意外な一面をみることができる等であった。中でも小学校教諭は児童の発達段階や興味・関心のままを教材に取り込むことの楽しさ、児童の楽しそうに活動する姿に教師自らの楽しさを感じている割合が高い。他方、中学校では教科で学べないことも学べている、教科の枠を離れた幅広い指導ができることを挙げるなど、専門教科ではできない体験や経験に楽しさや面白さを感じている者もいる。

また、他の楽しさを感じる理由として児童生徒の活動の様子や変容について、教諭自身が得る充実感や達成感、自らの勉強になるがあった。小学校では他に、児童の趣味と合って自主的活動ができたときの充実感が大きい、地域の新しい発見がある、児童とゆっくり過ごすことができる、児童のみならず自分も楽しんで学んでいるといった内容もある。中学校では専門外のことを調べて研究していく楽しさや面白さがある、基礎から発展まで自分で指導できる、自分の得意分野が生かせる、生徒が活動してつけようとする力を体験させている実感があるといった記述が多くあった。このうち小中学校教諭の「苦痛」、「楽しさ」の感じ方は校種により大きな違いがあるが､「楽しい」理由について

の記述者の割合は中学校教諭よりも小学校教諭の方が圧倒的に多かった。

また、回答の中には児童生徒にとっては身につくことが少ないと答える者がある一方で、児童生徒の意欲的に授業へ参加する様子、児童生徒のアイデアを生かしながらの授業は高まり、充実感が教諭にも児童生徒にも得られていると答える者もある（図９）。しかし、この児童生徒の評価も校種によって異なっている現実もある。これには教諭の力量や工夫が大きく関わってくる。中には「総合学習」を設けなくても教科の中で教科内容の発展を総合的に行えばよいという意見もあった。

苦労することも多いが、その一方で同時に前向きな意見も多くある。この「総合学習」が児童生徒に与える影響を、学力低下と合わせて考えたとき、どの程度関係しているかはこれだけで判断できないが、数字の上からは指導時数の減少は確かにある。しかし、この「総合学習」が通常の教室での教科学習に加えて、意欲を持って取り組める学習になっていることは事実のようだ。回答の中には苦痛・苦労する点の記述が多く目立っていたが、中でも小学校教諭については同時に楽しいことも併せて記述されている例が多くみられた。

一方、中学校教諭の回答と比較してみると、生徒の学びの様子から楽しさを見いだしている回答もあったが、その数は小学校教諭ほどではない。大抵は生徒の学力や意欲の低下、教科指導、生徒指導の時間の不足、専門教科での教材研究との両立との不安を挙げるものが多かった。これは中学校には課外活動があること、生徒指導の機会を多く持たねばならなかったり、進路選択に迫られていることからも時間や内容は限定されるために小学校のようには多岐にわたれず、大抵が職場体験、キャンプや集団宿泊訓練合宿と実施内容も固定しているのも致し方のないことかもしれない。

ここで「苦労」する点と「苦痛」に感じる点については、ほぼ両者ともに変わりなく、担任・担当教員の苦痛や児童生徒の意欲の継続等が困難なこともわかる。これはやはりテーマに関しての教員側の準備や力の入れ具合などの取り組み姿勢によっていると思われる。また、これと同時に準備時間が多く取れていない状況から、授業に対する不安も多いことが児童生徒の意欲にも反映しているのかもしれない。苦痛な点で特に注目したのが、中学校教諭では「専門外のことをする」「成果を上げられない」「教科に力を注ぎたいができない」という記述が思った以上に目立っていることである。それだけ中学校は小学校とは異なり卒業後の進路を考慮に入れ（各教科の成績が点数として表れるので）、保護者も生徒も学力についての意識が高まってくるためであろう。これらのことから、教員に求められるものも学力に対する期待の方が「総合学習」の体験活動よりも教科指導に重点を置くことに目が向いていくと考えられる。その他として、「テーマ設定に困り、いつも調べ学習ばかりになってしまう」「調べ学習の際に必要な資料やパソコン等の諸機器や設備が足りない」「部活動等の指導のため、専門教科の教材研究や準備等に時間を多く費やせない」「教育委員会等に提出する書類が複雑な上に多様であり、その上短期間に報告しなければならないため仕事量が集中する」「生徒指導、教科指導の時間が少なくなった」といった記述も見られた。

教諭の弱点や不足部分を補うために学校外からのＧＴが多用されるのもこの「総合学習」の特徴である。その支援者の選定方法として、知り合いからの紹介（40％）、昨年からの継続（30％）、自らの知人（10％）が殆どである。その場合はＧＴの専門から人間性まで知っているために、打ち合わせなどの手間や時間を取られなくて済むなどの利便性のためである。役場や教育委員会等のデータベースなどの活用が少なく、いつも決まった人である。これを換言すれば変わり映えのしない旧態依然としたものであると言えよう。此処にも教育の閉鎖性が巣くう原因になっているのかもしれない。

これに類似のことが言える実態がある。それは筆者等が昨年度、大分県教育委員会が主催した「総合学習」の実践手引き書「地域間交流プログラム」（24頁）を作成し[7]、平成17（2005）年３～４月、各校や市町村教育委員会などに配布した。それがどの程度活用されているのか詳しく調査していないので定かではないが、それには実践のためのノウハウや資料が添えられているにもかかわらず、この種の配布物は殆ど活用されていない（図８）。直接聞いてみても、その様な資料が学校に配付されていることすら知らない者が殆どである。一体どの様な紹介をし、管理や保管、活用の仕方をしているのだろうか。

「総合学習」の将来の効果に対する教員の評価からは小学校は半数近くが「大きい」としながらも中学校では25％と低い。このことは今後の「総合学習」の将来のあり方にも関わっている。つまり「総合学習」を小学校では「無くす」が11％に対して中学校は32％と高いが、「減す」は小学校で45％、中学校で43％とほぼ等しい。従って消極的な方向は小学校で約半数、中学校では３／４にもなる。それに対して「現状」は小学校で４割と大きいが中学校は約半分の２割に止まる。ただ、中には「増す」が小学校で１％、中学では0.1％ある。それだけ高校入試に関係する教科学習に重点を置くべきだと考えている教諭が多いことを物語っている。

この「総合学習」に関する調査（記述やデータ）から、それぞれの学校現場の多忙な様子、教員の切実な悩みや苦労を知ることができた。また取り組み姿勢や考え方も判った。しかし、ある程度時間数の制約こそあれ、こんなに自由裁量で行え学習内容や手法は何でもありの時間を有効活用しない手はない。だが、これまでの手引き書や教科書による指導に慣れてきた教諭にとっては、逆にそれが困難と感じる原因になっている。特にこれまでの経験や体験が問われる学習内容については個人差が目立つことにもなり、それが躊躇や自信をもって関われない要因となっている。これより如何に教員自身が興味や関心をもって取り組み、児童生徒と共に課題設定を行い、探求していく授業を展開できるかが問われている。それが可能な教諭は「総合学習」の時間やその効果を実感できていると言えよう。それが児童生徒も面白く楽しみながら学べ真の「生きる力」を育むことに繋がるのである。

Ⅴ．結び

現職教諭へのアンケートにより、実際の「総合学習」の取り組み状況を垣間見ることができた。前述のように校種による違いはあるものの、この時間を全く何もないところからそれぞれが暗中模索しながら取り組んでいる様子がわかった。それだけに手探りのもどかしさとぎこちなさがある。それ故に、日々の忙しさから教材研究や準備等に費やす時間がとり難く、また、予算措置もほとんどない状態のため、苦痛とか苦労と感じているようである。従って、このような要因の除去や支援を行えば、児童生徒の「自ら学び、自ら考える力」の育成へと繋げるための「総合学習」が展開できることになる。

一方で、アンケートからも判るように教諭自身が児童生徒と共に学び、楽しめているかどうかで「総合学習」の充実感に差が生じている。学力低下の延長としてこの時間を捉えるのではなく、児童生徒のこれからの生きてはたらく力の基盤作りとして取り組む必要があろう。「総合学習」の在り方について考えたとき、「教科の総合」ととらえるのではなく、生活を取りまく社会環境、人的環境等、生活全般にわたる全ての総合と捉え、年間計画をただ単に消化するだけでなく、児童生徒の学びの過程を高めた授業作りを行っていくことで、この「総合学習」が本当の生きてはたらく力へと繋がると言えよう。つまり、この「総合学習」をより充実させることで、特に不足している体験を増やし、真の「生きる力」を育むことになる。そのためには実際にこれを担当する教員に前述の苦労することや困ることを、どの様にして軽減し、取り組みやすい環境を作り出していくかにかかっている。換言すれば、前述の「苦労」や「苦痛」としてあがってきた、大きくは７項目を補完すれば良いと言える。

そのための具体例を幾つかを挙げるとすれば、ＧＴの積極活用のための手法とその組織を構築し、予算の裏付けなどを行えばよい。それにより各種時間の節約やＧＴに対する謝礼などの工面の必要がなくなり、且つ危険回避の為の人員も確保できることになり、より周辺整備ができ充実したものとなる。ただその際、とかくお客さんになりやすい教師が多いが、役割分担等をはっきりとしＧＴに協力し支援する必要がある。口出しは好ましくなかろうと全くＧＴに任せきりにするのではなく、ＧＴと連携・協力しつつ自らも一緒に学ぶ姿勢を示すことが大事な条件となる。そうすることで教諭自身の各種体験の無さ、少なさからくる自信のなさを払拭することにも繋がる。

最近では教頭などの管理職などに特別の社会体験を行っている所もあるが、むしろ若い時機にそれを行う方が好ましい。筆者等の調査からは様々な体験を多く有する者ほど文章表現などにおいて、明らかな違いが見出されている[6]。それに加えて、教諭自身に児童生徒と共に探求していこうとする意欲をもたせる仕掛けつ

くりも必要である。「総合学習」こそ教科書に縛られることなく本当に自由にできることを生かして、児童生徒と教諭の豊かな発想と臨機応変の対応により、様々な活動ができることをもっと有効に使わない手はない。

国立教育政策研究所は平成17（2005）年１～２月、この「総合学習」について小中学生４万人の調査を実施し、その結果を９月21日に発表した[3]。それによるとこの時間が「好き」や「大切」は小学６年生で77％と74％、中学３年生では両者とも64％であった。しかし、「総合の学習は教科の学習に役立つ」が小学６年生で55％と高かったが、中学３年生は54％が否定的であったという。このことは中学生の場合、小学生とは異なり高校進学との関係から教科に結びつかないという意識の違いがあるようである。この様に教諭や児童生徒で認識の違いが大きい。従って、「総合学習」をどの様に組み立て、どう活用し、充実させていくかが今後の課題でもあると言えよう。

稲垣[9]は「学び方」の巻頭提言「これからの教育の課題と学び方教育」で「総合学習の源流　淀川茂重と学ぶ」と題した論を掲げ、現在の総合学習に対する学力低下とゆとり教育批判に対して、あまりにも性急的な見方であることを危惧している。その様な中、僅か３年の実践状況であるにもかかわらず、間もなく中教審から出される「総合学習」のあり方や行方が注目される（完全廃止はしないにしても、時間数の削減や名称変更などの別の形での継続になる可能性が高い）。

ここで平成10（1998）年の学習指導要領改訂の際、当時の文部科学省で「ゆとり教育」に向けて旗振り役を務めた寺脇の意図を平成17（2005）年12月４日の新聞記事[9]から、当時の学習指導要領が目指した「教えから学びへ」の理念が垣間見える。それは学校教育から「ドロップアウトしても、いつでも誰でもどこでも学びやり直せるように」と生涯学習への道を開くことであった。そのために学校を「みんな一緒」から「それぞれ違っていい」と方向転換したのが現行の新学習指導要領だという。その改訂学習指導要領を実施して僅か１年経過した後に行った国際学力調査での順位が落ちた原因を「ゆとり教育」のせいとは言えない。そして大きく変わりつつある社会改革の中で、今後のあるべき社会のあり方についての議論を行いつつ、目指す方向を決めねばならないと指摘している。

しかし、この「総合学習」は先の調査[4]から判るように戸外での遊びの少なくなった児童生徒達にとっては各種体験の幅を広めているのは事実である。教科一辺倒から離れて、またこれまでに学んだ知識を統合して色々な視点から見る眼や考える力を養い、時間はかかるが将に「生きる力」を育む大事な時間となっていくのは稲垣[8]の述べている80年前の淀川茂重の実践事実からも言える。それを目先だけの改革を論じるのではなく、長い目で見た今後の教育の方向を決める必要がある。それが寺脇[9]の言っていることでもある。しかし、新聞報道[10]によると文科省は総合の時間を次期学習指導要領で抜本的に見直す方針を固め、中教審でもそれに向けた議論が始まっているという。この時間の行方を案じるのは筆者等だけではあるまい。

参考文献

１）毎日新聞記事：ゆとり教育、見直しへ　中山文科相　「授業時間増を」－都内で初会合－　平成17（2005）年２月16日朝刊

：中央教育審議会　指導要領、俎上に　平成17（2005）年２月16日夕刊

：「総合学習の時間」あり方を調査へ　平成17（2005）年２月17日朝刊

２）中央教育審議会　義務教育特別部会：審議経過報告（平成17年７月19日）82

３）日本教育新聞：「好き」小７割、中６割　国研「総合」で意識調査　平成17年10月３日

４）軸丸勇士他：日本生活体験学習学会誌（生活体験学習研究）６号（2006）29

５）軸丸勇士他：大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要　20号（2002）63

６）伊藤安浩他：日本生活体験学習学会誌（生活体験学習研究）６号（2006）43

７）大分県教育委員会：地域間交流プログラム「挑戦・発見・感動」２（2005）

８）稲垣忠彦：学び方８・９月号（No.273）（2005）２

９）朝日新聞記事：ゆとり教育理念どこへ　平成17（2005）年12月４日（日刊）

10）朝日新聞記事：総合的学習、抜本見直し　平成18（2006）年９月３日（日刊）

資料１（アンケート用紙）

総合的な学習の時間に関する調査　2005年７月

調査依頼者　大分大教育福祉科学部　軸丸勇士

学校が完全週５日制となった上に総合的な学習（以下総合と略す）の時間などの導入により、教科学習の時間が20％余り減少したことなどで学力の低下が指摘されたり、調査も行なわれています。そのため文部科学大臣は平成17年２月15日に開催された中央教育審議会の総会で、現行の「ゆとり教育」を柱とし「生きる力」を育むことを中心に据えた学習指導要領（平成10年発表）の全面改定を要請した。これを受けて現時点ではどう変わるか判らないけれど、総合の時間の活用の仕方や実施の手法が解りやっと軌道に乗りかけた矢先にも関わらず、間もなくこの時間が削減される可能性が高まってきました。ついてはこれまでこの時間を担当してきた先生は総合の時間をどのように捉えているのかを知るために行うものです。以下の質問にお答え頂ければ幸甚です。

なお、回答は該当する（　　）内の番号に〇をつけるか、余白にご記入下さい。

１．学校　（　１．小学校　　２．中学校　　３．高等学校　）　性別　（　１．男　　２．女　）

２．年齢　（　１．20代　　２．30代　　３．40代　　４．50代　）

３．専門又は得意教科　（　１．国語　　２．社会　　３．算数（数学）　　４．理科　　５．音楽　　６．美術
７．保健体育　　８．技術・家庭　　９．英語　　10．特殊　　11．その他　）

４．総合の時間の持ち方は主に誰が提案や設定をして、実践していますか。
（　１．自身　　２．学年　　３．委員会　　４．その他　）

５．総合の時間が教科学習の時間に影響していると思いますか。
（　１．大きい　　２．変わらない　　３．小さい　）

６．総合の時間は貴方自身の負担が他の教科に比べてどうですか
（　１．多い　　２．変わらない　　３．少ない　）

７．総合の時間の実施は他の時間に比べてどう感じますか。
（　１．楽しい　　２．変わらない　　３．苦痛だ　）

「１．楽しい　か　３．苦痛だ」を選んだ方は、その理由を書いて下さい。

８．地域の人的・物的支援を受けたり、各種連携はありますか。
（　１．全くない　　２．殆どない　　３．時々　　４．常時　）

支援を受ける場合、どの様にしてその方（人）を知り選出しましたか。
（　１．人からの紹介　　２．個人的に知っていた　　３．各種データベースで調べて
４．教委などの案内から　　５．毎年同じ人に頼んでいる　　６．その他　）

９．総合の時間の実施や支援を受ける場合、苦労するのはどの様な場合ですか。１～２例を　挙げて下さい。

10．総合の時間の児童生徒の取り組み姿勢は他の教科に比べてどうですか。
（　１．積極的　　２．変わらない　　３．消極的　）

11．総合の時間は児童生徒の将来にとって、効果はどうあると思いますか。
（　１．大きい　　２．変わらない　　３．殆どない　　４．わからない　）

12．今後、総合の時間は貴方自身どうあるべきだとお考えですか。
（　１．無くす　　２．減す　　３．現状でよい　　３．増やす　）